

2007年2月期

決算短信(連結)

上場会社名 チェルト株式会社 上場取引所 JQ  
 コード番号 3354 本社所在都道府県 千葉県  
 (URL <http://www.certo.jp>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 芳賀 直人  
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 奥村 市助 TEL (043) 351-2511  
 決算取締役会開催日 2007年4月4日  
 親会社等の名称 イオン株式会社(コード番号:8267) 親会社等における当社の議決権所有比率 74.56%  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 2007年2月期の連結業績(2006年2月21日~2007年2月20日)

- (注) 1. 当社は、2007年2月期より連結財務諸表を作成しているため、2006年2月期の数値並びに対前期増減率については記載しておりません。  
 2. 当社は、2006年8月21日付で唯一の連結子会社であった(株)オートマックスセールスと合併したため、2007年2月期連結貸借対照表は作成しておりません。

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年2月期	59,611	—	3,050	—	3,132	—
2006年2月期	—	—	—	—	—	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
2007年2月期	1,725	—	261	46	—	—	14.1	11.8	—	5.3		
2006年2月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		

- (注) ①持分法投資損益 2007年2月期 一百万円 2006年2月期 一百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 2007年2月期 6,599,927株 2006年2月期 一株  
 ③会計処理の方法の変更 有

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2007年2月期	—	—	—	—	—	—	—	
2006年2月期	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 期末発行済株式数(連結) 2007年2月期 6,599,920株 2006年2月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	
2007年2月期	3,134	—	△2,653	—	△435	—	6,028	
2006年2月期	—	—	—	—	—	—	—	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

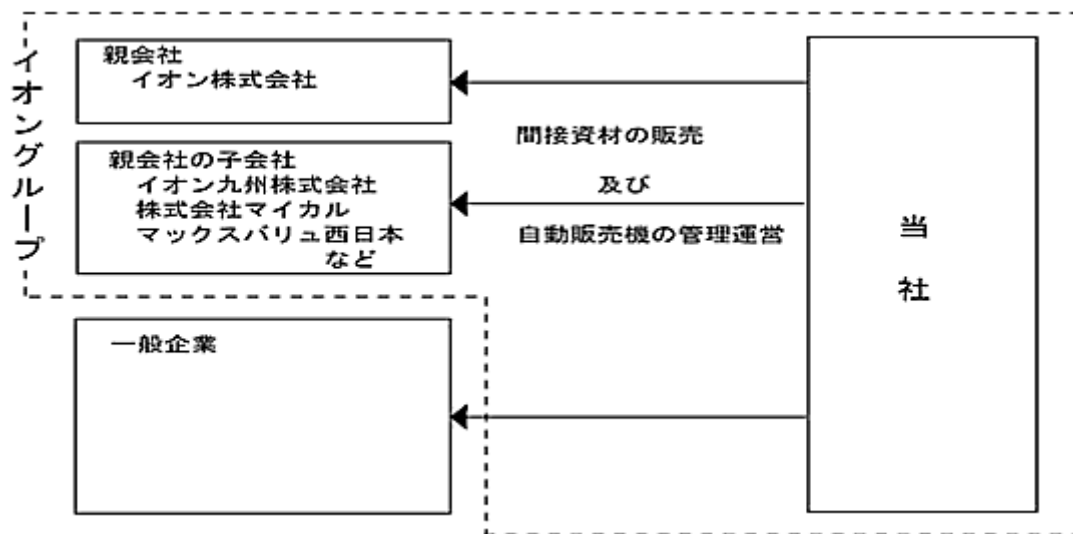
## 1. 企業集団の状況

当社の親会社はイオン㈱であり、企業集団「イオン」の中核企業であります。

「イオン」は、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）を中心とした総合小売事業を主力事業として専門店事業、ディベロッパー事業、サービス事業など企業集団の拡充を図っております。

当社は、企業集団「イオン」の中にあつてサービス事業を営む企業として位置付けられており、「バックオフィスサポート」を事業領域として、間接資材の購買代行、自動販売機を中心としたリフレッシュスペースの運営管理など、企業の後方・間接部門（バックオフィス）に対するビジネスを行っております。また、2006年3月31日に株式会社オートマックスセールスの全株式を取得し、唯一の連結子会社としましたが、同8月21日に合併したため、現在連結子会社はありません。

当社の事業に係る企業集団の状況は、以下のとおりであります。



(注) 当社は、子会社及び関連会社を有しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、B2B「バックオフィスサポート」を事業ドメインと位置付け、顧客企業の後方部門における継続的なコスト削減と環境対応を企業使命としております。現在、間接材の購買代行や資材等の調達を行うビジネスサプライ事業と飲料自動販売機を中心にグリーン（観葉植物）、分煙機などのトータルスペース運営を行うリフレッシュメント事業を中心に展開しておりますが、企業のバックオフィスをトータルで支援するためには、更に幅広いサービス分野が必要となります。そのために、ヒューマンサポート（人材派遣業）とユニフォームレンタルサービス事業に着手いたしました。これらの事業を早期に第3、第4の柱として確立するとともに、さらに事業領域の拡大に努め、バックオフィスサポートのパイオニアを目指してまいります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の重要項目と位置付け、業績の向上に応じた積極的な配当を実施することとし、30%の配当性向を設定させていただきました。当期の利益配当につきましては、1株につき79円として、定時株主総会に付議させていただく予定であります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の皆さまが参加しやすい環境を整え、株主の増加と株式の流動性の活性化につながる有用な施策のひとつと考え、2007年2月21日に1株を1.5株に分割する株式分割を実施いたしました。今後も投資単位の水準及び株主構成の推移を注視し、必要に応じて具体的な施策を検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上を経営目標としており、売上高営業利益率を提供したサービスに対する評価として重視しております。顧客企業に対するサービスレベルの向上及び商品調達力の強化、適切な経費コントロールにより、中期的には売上高営業利益率8%の達成を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針でも記載しましたとおり、当社は企業のバックオフィス全般に対するサービスの提供を目指しております。なかでも小売流通グループで培ったノウハウを発揮すべく「小売業」、「物流業」、「食品加工業」の企業を主要なターゲットとして顧客開発に取り組んでおります。今後、バックオフィスにおけるサービス領域の拡大を図り、バックオフィスサポート事業の拡充を目指してまいります。

また、バックオフィスサポートを通じて新たなグループ各社に対する貢献を図るとともに、アウトマーケットの顧客拡大にも取り組み、経営基盤の強化を図ってまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

間接材・後方資材におけるコスト削減の要請は、今後ますます強くなるものと考えられます。当社がコスト競争力を維持していくためには、必要な機能に絞った専用商品の開発や製造工場へのダイレクトソーシング、原料の選定・調達までコントロールするなど、より生産工程の川上へさかのぼることが必要となります。

また、リフレッシュメント事業におきましては、POSデータを利用してロケーションごとに最適の品揃えをしたベストセクション混合機を最大の差別化戦略としてまいりましたが、さらに、特保商品などの新たなカテゴリー拡大に取組み、品揃え強化に努めてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」において記載しております。

(8) 親会社等に関する事項

①親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
イオン株式会社	親会社	74.56 (8.18)	株式会社東京証券取引所 市場第一部

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は間接被所有割合で内数である。

①親会社等の企業グループにおける当社の位置付けその他の当社と親会社等との関係

イオン(株)との取引は、資材用度品の販売及び自動販売機中身飲料等の販売であり、当社の売上高の32.8%を占めております。その他、グループファイナンス制度による寄託運用預け金が当期末において4,000百万円あります。これらの取引条件については、市場価格に基づき経済情勢等を考慮して交渉するなど、一般の市場取引と同様にして決定しております。

②親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引に関する事項は、「5. 財務諸表等」の「関連当事者との取引」の注記をご参照ください。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1. 経営成績に関する分析

当社は、B2B「バックオフィスサポート」を事業領域として定め、バックオフィスサポートビジネスの事業モデルの創造を目指しております。当連結会計年度は、バックオフィスサポート事業の柱として展開している2つの事業のうちリフレッシュメント事業の規模の拡大を目的として、同じイオングループで自販機事業を営む株式会社オートマックスセールス（以下AMS）の全株式を取得し連結子会社とした後、合併をおこないました。この統合により当社の自販機管理台数は、32,895台となりました。また、合併により、AMSの10ヶ所の事業所・営業拠点を吸収廃止し、新たに札幌、仙台の2営業所を新設するほか、AMSのビジネスモデルを見直し、自社オペレーション、ルートオペレーションを専門オペレータに委託し、倉庫・リース車両の削減など効率化を図ってまいりました。もう一方のビジネスサプライ事業では、新規顧客の開拓や既存顧客の集約率（取扱シェア）向上を図るほか、新たな取り組みとして、著名なデザイナー永澤陽一氏にデザイン監修を依頼し、ケミカルリサイクル素材を使用したユニフォームでレンタルビジネスを開始いたしました。今後、クリーニングなどのサービスを加え、事業の確立を図ってまいります。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、営業収益が59,611百万円、営業利益が3,050百万円、経常利益が3,132百万円、当期純利益が1,725百万円となりました。

##### ①ビジネスサプライ事業

ビジネスサプライ事業では、バックオフィスサポートの要となる間接材・後方資材の購買代行、オフィス・事業所用品の販売、資材・原材料の供給などをおこなっております。

ストアサービス分野は、原油価格の高止まりに起因する化成品調達価格の上昇や、物流費率の悪化などマイナス要因が続きましたが、年初より開始した大手量販店などの新規顧客の開拓や既存顧客の集約率向上により販売額は増加いたしました。オフィスサービス分野は、OAのオンライン販売システムなどの大口物件の販売は好調でしたが、WEB資材販売ツールの開発の遅れから、伝票・値札等消耗品の販売回復が進まず販売額は減少となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当事業の営業収益は27,314百万円、営業利益は838百万円となりました。

##### ②リフレッシュメント事業

リフレッシュメント事業部では、国内主要メーカーの売れ筋商品を1台に集約した飲料自販機を中心としたリフレッシュメントスペースの運営をおこなっております。

飲料中身売上につきましては、「濃い味」のお茶や健康飲料などの新製品があったものの、夏場の日照時間不足や記録的な豪雨、暖冬などの天候不順があり自販機飲料業界としては厳しい状況にありました。そうした中で、当社はAMSとの統合や積極的な新規開発により管理台数を増やすことができ、中身飲料売上也大きく増加いたしました。機械売上につきましても、大手量販店など大口顧客への一括導入やマイカル店舗への新機種導入などがあり増加いたしました。玩具中身売上につきましては、グループ各社への展開が一巡し台数の増加が落ち着いたところに、ヒット商品の欠如が重なり前年の販売額を下回る結果となってしまいました。

これらの結果、当連結会計年度の当事業の営業収益は32,296百万円、営業利益2,212百万円となりました。

##### 2. 環境社会貢献への取り組み

当社は、環境社会貢献活動を企業の重要な使命の一つと考え、事業活動を通じた取り組みを積極的に行っております。その一環として、2006年6月より九州地区で買物カゴ洗浄サービスを開始いたしました。これは、当社が福岡市の授産施設に買物カゴ洗浄設備を設置し、施設に通所されている方々に洗浄業務を委託するもので、就業を通じて障がい者の方々の自立と社会参加を推進するものです。

また、本年は株式会社オートマックスセールスとの統合を記念して、2006年9月1日～9月30日の1ヶ月間イオングループ各社に設置した飲料自販機の売上1本につき1円を拠出し、各地の福祉施設に車椅子を寄贈するキャンペーンを実施いたしました。その結果、13,326,856本の売上があり19の福祉施設と11の病院に合計155台の車椅子を寄贈いたしました。

その他、当社はイオングループ各社で構成する「イオン1%クラブ」の一員であり、税金等調整前当期純利益の1%を同クラブに拠出し、社会貢献、環境保全に対する助成をおこなっております。当期においては、「ラオス学校建設」、「オーストラリア小さな大使事業」への支援などに積極的に取り組みました。

### 3. 次期の見通し

景気の回復基調は変わらないものと予想されますが、企業経営における経営資源集中化の流れは一層加速していくものと考えられます。当社のバックオフィスサポートの御提案も、企業に広くご理解いただけるようになってまいりました。一層の新規顧客の開拓をおこなうとともに、グループ各社へのサービス提供をおこない、営業の拡大をはかってまいります。

次期業績見通しにつきましては、営業収益739億円、営業利益38億円、経常利益38億円、当期純利益22億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態

### a. 当期の概況

#### ①キャッシュフローの状況

当連結事業年度末における現金及び現金同等物（以下資金という。）は前期末に比べ44百万円増加し、60億28百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、31億34百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益が30億25百万円となったこと、減価償却費4億75百万円及び仕入債務26億21百万円の増加による収入と、売上債権、棚卸資産及び未収入金増加17億5百万円及び法人税等の納付11億69百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、26億53百万円となりました。これは主には子会社取得による支出10億41百万円、有形固定資産の取得（自動販売機の購入2,390台）、貸付金の貸付及び定期預金預入れによる支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、4億35百万円となりました。これは株式配当金の支払によるものであります。

### b. 次期の見通し

次期の現金及び現金同等物は、営業力強化関連システム及び自動販売機等の設備投資資金として852百万円の支出を見込んでおります。

### (3) 事業等のリスク

事業等のリスクの状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

#### 1. 事業に伴うリスクについて

##### (1) ビジネスサプライ事業

###### ①お買上ポリ袋の削減傾向について

当社のビジネスサプライの取扱商材として、お買上げポリ袋があります。なかでも食品お買上げ袋は、年間38億77百万円販売しております。近年、「レジ袋有料化」の動きがあり、導入店舗ではお買上げ袋持参率が大きく上昇いたしました。当社では、より環境に対応した素材（バイオマスや生分解性ポリなど）の検討やマイバック、ポリ袋携帯用ケースなどの代替提案を進めていく予定ですが、今後ポリ袋有料店舗が普及した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ②原材料価格の変動について

当社では、ベストソースの開拓と物流の効率化により調達原価の削減に取り組んでおりますが、原油・パルプ等の原材料価格の変動、為替の動向により、当社の販売するポリ袋等の化成品及び包装紙等の紙製品の製品調達原価が上昇した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) リフレッシュメント事業

###### ①当社の競争力について

当社は、自動販売機における清涼飲料等の販売動向をPOSデータにより把握し、広範なメーカーとのアライアンスと単品管理によるマーケティングで、的確かつ迅速な品揃えと販売訪問計画におけるオペレーター各社への効率的な実践指導を行うことで、自販機一台当りの販売効率（パーマシ）を向上できることが当社の強みであると認識しております。自動販売機内の品揃え指示と物流ルート編成を商品補充業務を委託しているオペレーター各社に対して行うことで、自販機一台当りの販売効率を向上できることが当社の強みであると認識しております。今後従来以上に販売動向管理の精度を高め、パーマシ（台当り売上）の向上を図ることで競合他社との競争優位性を拡大する計画ですが、同様のサービスを提供できる競合他社が増加した場合には、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

###### ②飲料メーカーからの「混合機」の無償提供について

当社は、「混合機」（1台で複数の飲料メーカー商品を取り扱う自動販売機）を中心に事業展開を行い、パーマシを高めることで設置先の販売効率向上と収入増を実現することが当社の強みであると認識しております。「混合機」における飲料メーカーごとの棚割（コラムシェア）は、当社の品揃え戦略に基づき、飲料メーカーより無償提供を受けた混合機の台数割合に応じた配分を行っております。今後は、当社で取得する「自社機」の保有台数を相対的に増加させ、品揃えの幅拡大と独自商品販売による収益改善を行う計画ではありますが、何らかの要因により特定の飲料メーカーから無償提供が受けられなくなった場合は一時的ではありますが、「自社機」への投資が増加し、当社業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

###### ③コンビニエンスストアとの関係について

飲料自動販売機において最大の競争相手は、コンビニエンスストアであると認識しております。POSデータによる単品管理技術が進んでいるコンビニエンスストア業界では、新商品・売れ筋商品のタイムリーな品揃えが実践されており、自動販売機ごとの売上による総額管理が中心の自動販売機業界の大きな脅威となっております。当社のロケーション（自動販売機設置先）は小売店舗、事業所などのインドアが中心であり、これまでは直接的には大きな影響は受けておりませんが、消費者の自動販売機離れが起きた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. イオン㈱との関係について

### (1) 当社のイオングループにおける位置付けについて

当社は、親会社であるイオン㈱を中心としたイオングループに属しており、2007年2月20日現在、同社は当社株式を直接66.38%、間接8.18%所有しております。イオン㈱は、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストアを中核とする総合小売事業を展開するほか、2007年2月20日現在、国内外157社（同社の子会社130社及び関連会社27社）でイオングループを構成し、専門店事業、ディベロッパー事業、サービス事業等の事業の多角化を進めております。

当社はイオングループのサービス事業に属しており、現時点において、同グループ内における直接的な競合先はないものと認識しておりますが、今後、当社と競合する事業を行う企業が同グループ内に生じた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 取引関係及び取引依存度について

当社のイオン㈱及びイオングループ各社への売上高は、当事業年度においてビジネスサプライ事業では、16,984百万円で当該事業における売上高の62.2%となっております。また、リフレッシュメント事業では、9,863百万円で当該事業における売上高の32.8%となっております。

その他の取引として、当社とイオン㈱との取引は、グループファイナンス制度による寄託運用預け金が当事業年度末において4,000百万円あります。

このため、イオン㈱及びイオングループ各社が何らかの事由により、当社との取引が継続できなくなった場合並びに契約上の義務を遂行できなくなった場合には、当社業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 人的関係について

従業員の受け入れについて

親会社からの出向者は7名です。

## 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

当社は2004年12月3日の日本証券業協会（現ジャスダック証券取引所）に株式の店頭登録を行い1,861百万円を調達いたしました。

なお、資金使途計画及び資金充当実績は概略以下の通りであります。

### (1) 資金使途計画

調達資金は、設備投資（自動販売機の取得・業務処理システムの増設等）及び内部留保の充実に充当する計画であります。

### (2) 資金充当実績

2004年12月3日を払込期日とする時価発行公募増資の資金使途は自動販売機の取得・業務処理システムの増設及びM&A資金に充当いたしました。

## 5. 連結財務諸表等

### (1) 連結損益計算書

		当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			59,611,490	100.0
II 売上原価			53,763,110	90.2
売上総利益			5,848,379	9.8
III 販売費及び一般管理費			2,797,859	4.7
1. 広告宣伝費		12,292		
2. 販売諸費		78,702		
3. 役員報酬		185,530		
4. 従業員給料・賞与		1,184,309		
5. 賞与引当金繰入額		4,067		
6. 役員賞与引当金繰入額		33,350		
7. 退職給付費用		60,934		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		23,007		
9. 法定福利費・厚生費		245,299		
10. 賃借料		137,157		
11. 事務用消耗品費		93,106		
12. 減価償却費		144,398		
13. 旅費交通費		150,382		
14. 通信費		52,951		
15. 貸倒引当金繰入額		12,615		
16. ブランドロイヤルティ		91,524		
17. その他		288,227		
営業利益			3,050,520	5.1
IV 営業外収益				
1. 受取利息		31,613		
2. 受取配当金		8,378		
3. 保険解約返戻金		37,873		
4. その他		4,443	82,308	0.1
V 営業外費用				
1. その他			7	0.0
経常利益			3,132,822	5.3
VI 特別利益				
1. 投資有価証券売却益		60,000		
2. その他		473	60,473	0.1
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損	※1	14,920		
2. 減損損失	※2	73,972		
3. 閉店関連損失		40,792		
4. 役員退職慰労金		38,440		
5. その他		98	168,223	0.3
税金等調整前当期純利益			3,025,071	5.1
法人税、住民税及び事業税		1,297,380		
法人税等調整額		2,050	1,299,430	2.2
当期純利益			1,725,641	2.9

## (2) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 2006年2月21日 至 2007年2月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年2月20日 残高（千円）	1,222,500	1,463,700	7,711,649	—	10,397,849
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△435,600		△435,600
利益処分による役員賞与（注）			△36,400		△36,400
当期純利益			1,725,641		1,725,641
自己株式の取得				△307	△307
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	—	1,253,641	△307	1,253,333
2007年2月20日 残高（千円）	1,222,500	1,463,700	8,965,290	△307	11,651,183

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2006年2月20日 残高（千円）	445,765	445,765	10,843,614
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△435,600
利益処分による役員賞与（注）			△36,400
当期純利益			1,725,641
自己株式の処分			△307
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	180,981	180,981	180,981
連結会計年度中の変動額合計（千円）	180,981	180,981	1,434,315
2007年2月20日 残高（千円）	626,746	626,746	12,277,930

(注) 2006年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

		当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		3,025,071
減価償却費		475,195
連結調整勘定償却額		42,476
貸倒引当金の増加額		13,731
賞与引当金減少額		△17,195
役員賞与引当金の増加額		33,350
退職給付引当金の減少額		△13,883
役員退職慰労引当金の増加額		19,707
受取利息及び受取配当金		△39,992
投資有価証券売却益		△60,000
固定資産除却損		14,920
減損損失		73,972
売上債権の増加額		△1,137,414
たな卸資産の増加額		△195,021
未収入金の減少額		△372,912
仕入債務の増加額		2,621,650
役員賞与の支給額		△36,400
その他		△175,972
小計		4,271,283
利息及び配当金の受取額		32,423
法人税等の支払額		△1,169,667
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,134,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出		△500,000
関係会社預け金預入れによる支出		△9,700,000
関係会社預け金払い戻しによる収入		10,500,000
有形固定資産の取得による支出		△1,141,091
無形固定資産の取得による支出		△32,708
投資有価証券の取得による支出		△1,535
投資有価証券の売却による支出		63,000
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△1,041,153
貸付金の貸付による支出		△800,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,653,489
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出		△307
配当金の支払額		△435,366
財務活動によるキャッシュ・フロー		△435,673
IV 現金及び現金同等物の増加額		44,875
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,984,108
VI 現金及び現金同等物期末残高	※	6,028,984

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱オートマックスセールス なお、当社は2006年8月21日付で㈱オートマックスセールスを吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社はありません。そのため、当連結会計年度は、同社の損益計算書及び株主資本等変動計算書のみを連結しており、連結貸借対照表は作成していません。
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 4. 会計処理基準に関する事項	連結子会社である㈱オートマックスセールスの決算日は決算連結日と一致しております。
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	たな卸資産 ①商品 先入先出法による原価法 ②貯蔵品 最終仕入原価法  有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 建物 3年～18年 車両運搬具 6年 器具備品 3年～10年  無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は下記のとおりであります。 営業権 5年 ソフトウェア 5年

	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 パートタイマーに対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間の均等償却を行っております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度  
(自 2006年2月21日  
至 2007年2月20日)

(役員賞与に関する会計基準)

役員賞与については、従来、株主総会決議時に未処分利益の減少として処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用し、発生した連結会計年度の費用として会計処理しております。

この結果、従来の方法に比べて、販売費及び一般管理費が33,350千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度  
(自 2006年2月21日  
至 2007年2月20日)

※1 固定資産除却損は、建物2,180千円、車両運搬具90千円、器具備品12,434千円、商標権82千円、電話加入権132千円であります。

※2 減損損失

当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

① 種類	建物、車両運搬具、器具備品、ソフトウェア
場所	旧(株)オートマックスセールス本社他
減損に至った経緯	ビジネスモデルの変更により、合併後の使用見込みが無くなった資産グループにつき減損処理を行いました
減損損失の金額	建物5,681千円、車両運搬具174千円、器具備品15,014千円及びソフトウェア29,102千円(正味売却価額により測定)。

② 種類	営業権
内容	ゴミ袋販売事業
減損に至った経緯	マーケットの環境変化による利益率低下によって営業活動から生じる損益がマイナスであり、今後の収益性改善は困難と見込まれるため。
減損損失の金額	24,000千円(正味売却価額に基づき測定)。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自2006年2月21日 至2007年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式(注)1	—	80	—	80
合計	—	80	—	80

(注) 普通株式の自己株式数の増加80株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年5月17日 定時株主総会	普通株式	435,600	66.0	2006年2月20日	2006年5月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度(事業年度)となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年5月14日 定時株主総会	普通株式	521,393	利益剰余金	79.0	2007年2月20日	2007年5月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度  
(自 2006年2月21日  
至 2007年2月20日)

※	現金及び現金同等物の期末残高の内訳	
	現金及び預金勘定	6,031,160千円
	別段預金	△2,175千円
	現金及び現金同等物	6,028,984千円
	(注) 当社は、2006年8月21日付で唯一の連結子会社であつた(株)オートマックスと合併したため、2007年2月期連結貸借対照表は作成しておりません。	
	株式の取得により新たに連結子会社となつた会社の資産及び負債はの主な内訳	
	流動資産	2,023,245千円
	固定資産	748,955千円
	連結調整勘定	382,287千円
	流動負債	728,068千円
	固定負債	△142,242千円
	株式等評価差額金	△56千円
	その他資本剰余金	15,878千円
	オートマックス株式取得価額	2,300,000千円
	オートマックスの現金及び現金同等物	△1,258,846千円
	差引：オートマックス社取得のための支出	1,041,153千円

① リース取引

当連結会計年度  
 (自 2006年2月21日  
 至 2007年2月20日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの  
 以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額  
 及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物附属	45	21	23
車両運搬具	31,918	15,681	16,237
器具備品	5,606	2,281	3,324
ソフトウェア	1,335	639	695
合計	38,905	18,624	20,281

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	8,114千円
1年超	12,703千円
合計	20,817千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	16,254千円
減価償却費相当額	15,166千円
支払利息相当額	1,569千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	252千円
1年超	— 千円
合計	252千円

② デリバティブ取引

当連結会計年度(自2006年2月21日 至2007年2月20日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

③ 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (2007年2月20日)
退職給付債務	△541,254千円
年金資産	345,516千円
未積立退職給付債務	△195,737千円
未認識数理計算上の差異	149,895千円
前払年金費用 (△退職給付引当金)	△45,841千円

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
勤務費用	14,607千円
利息費用	12,267千円
期待運用収益	△7,477千円
数理計算上の差異の費用処理額	20,763千円
その他 (注)	20,774千円
退職給付費用	60,934千円
計	60,934千円

(注) 確定拠出年金への掛金支払額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	2.31%
数理計算上の差異の処理年数	発生翌連結事業年度より10年

④ ストック・オプション等

当連結会計年度 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)

当社は、ストックオプション制度を採用していないため、該当事項はありません。

⑤ 税効果会計

当連結会計年度 (2007年2月20日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
(1) 流動の部	
繰延税金資産	
未払事業税	62,487千円
減損損失	9,672千円
その他	4,971千円
繰延税金資産合計	77,130千円
(2) 固定の部	
繰延税金資産	
退職給付引当金	18,474千円
役員退職慰労引当金	38,282千円
その他	7,419千円
繰延税金資産合計	64,176千円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	423,080千円
その他	42千円
繰延税金負債合計	423,123千円
繰延税金負債の純額	358,947千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との 差異原因	
法定実効税率 (調整)	40.3%
住民税均等割	0.1%
交際費等永久差異	1.0%
その他	1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7%

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自2006年2月21日 至2007年2月20日)

	ビジネスサブ ライ事業 (千円)	リフレッシュ メント事業 (千円)	計 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益				
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	27,314,623	32,296,867	59,611,490	59,611,490
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	27,314,623	32,296,867	59,611,490	59,611,490
営業費用	26,476,451	30,084,517	56,560,969	56,560,969
営業利益	838,171	2,212,349	3,050,520	3,050,520

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、取扱商材及び市場(顧客)を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
ビジネスサブライ事業	包装資材、事務用消耗品、衛生管理資材、印刷用紙等
リフレッシュメント事業	清涼飲料水、カプセル玩具、証明写真、自動販売機器等

b. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自2006年2月21日 至2007年2月20日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

当連結会計年度(自2006年2月21日 至2007年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑦ 関連当事者との取引

当連結会計年度（自2006年2月21日 至2007年2月20日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	イオン(株)	千葉県 美浜区	198,791,477	総合 小売業	(被所有) 直接 66.38 間接 8.18	転籍7名	資材等の 販売及び 資金の預 託預入れ	資材等の販 売	16,389,947	受取手形 売掛金 未収入金	11,413 1,420,201 23,702
								資金の寄託 預入れの払 戻し (純額) 利息の受取 り	800,000  14,646	関係会社預 け金 その他 (未収収益)	4,000,000  6,049

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)マイカル	大阪市 中央区	20,000,000	総合 小売業	—	兼任 1 名	資材等の 販売及び 株式の取 得	資材等の販売 オートマック セールス株式 の取得	1,903,670 2,300,000	売掛金	423,625
親会社の子会社	イオンクレジットサー ビス(株)	東京都 千代田 区	15,466,500	クレジット カード 事業	(被所有) 直接 1.52	兼任 1名	運用資金 の貸付	資金の貸付 利息の受取	800,000 2,884	長期 貸付金 その他 (未収 収益)	800,000 641
親会社の子会社	イオンデ ィライト(株)	大阪市 中央区	323,800	施設管理 事業	(被所有) 直接 0.76	なし	株式の 売却	イオンテクノ サービス株式 の売却	63,000	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・資材等の販売については、市場価格を参考にして決定しております。
- ・資金の預託運用預入れ及び貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	
1株当たり純資産額	1,860.32円
1株当たり当期純利益金額	261.46円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
当期純利益(千円)	
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,725,641
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,725,641
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,599

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)
2007年1月10日開催の取締役会の決議に基づき、2007年2月21日付で次のように株式分割による新株式を発行しております。
1. 2007年2月21日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割する。
(1) 分割により増加する株式数
普通株式 3,300,000株
(2) 分割の方法
2007年2月20日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。
(3) 配当起算日
2007年2月21日
(4) 1株当たり情報に及ぼす影響
当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなる。
当連結会計年度
1株当たり当期純資産額 1,240円21銭
1株当たり当期純利益金額 174円31銭

## 6. 販売の状況

### 販売実績

(単位：千円)

事業部門の名称	当連結会計年度 (自2006年2月21日 至2007年2月20日)
(ビジネスサプライ事業)	27,314,623
ストアサービス (店舗資材)	18,144,719
オフィスサービス (事業所資材など)	787,251
素材販売 (印刷用紙、食品原料など)	3,758,811
パッケージ販売 (商品パッケージなど)	4,623,840
(リフレッシュメント事業)	32,296,867
中身売上 (清涼飲料など)	26,742,802
中身売上 (玩具)	2,669,881
機械売上	2,247,665
販売受入手数料	636,516
合計	59,611,490

(注) 1. 事業部門間の取引はありません。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 2006年2月21日 至 2007年2月20日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
イオン株式会社	16,389,947	27.5

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。